

III. 実施状況とりまとめ報告書に記載された内容のデータベース化

1. 実施状況とりまとめ報告書の取りまとめ・分析の概要

実施状況とりまとめ報告書に記載された内容のデータベース化を図表 34 に示すとおり実施した。

図表 34 取りまとめ・分析の概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策における協議会の取組状況の把握
対象	全国の協議会（全 45 団体）
調査方法	実施要領の様式第 22 号により協議会から提出された「平成 29 年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況とりまとめ報告書」を集約しデータベース化、取りまとめ・分析
回収率	100%（45 団体）

「平成 29 年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況とりまとめ報告書」の集約に当たっては、各協議会によって様式が異なっていたことから、「平成 30 年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況とりまとめ報告書」の様式に統一し、データベース（Excel での一覧表）として取りまとめた。

（注）東京都、埼玉県、神奈川県の実施主体は（一財）都市農山漁村交流活性化機構であるが、集計及び分析結果については 1 都 2 県ごとに示している。

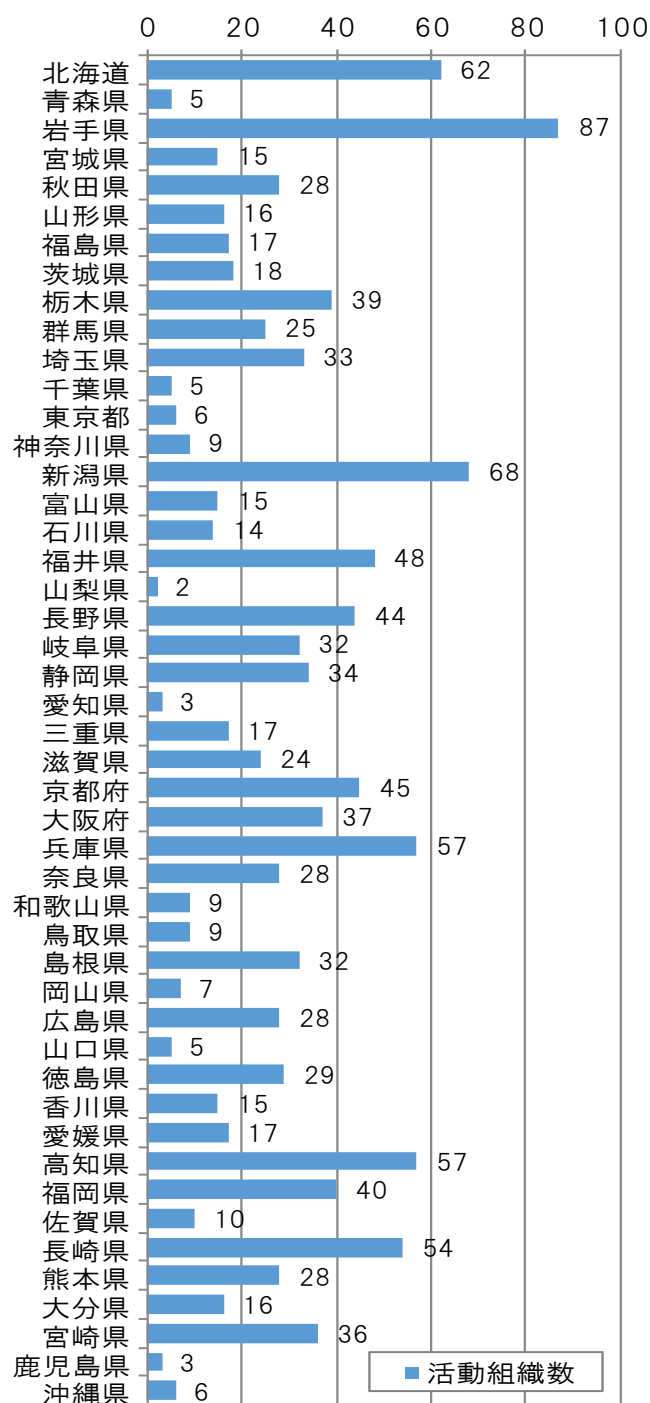
2. 結果の集計及び分析

実施状況とりまとめ報告書の集計及び分析結果を以下に示す。

(1) 都道府県別の活動組織数

都道府県別の活動組織数は、「岩手県」が 87 組織と最も多く、次いで「新潟県」が 68 組織、「北海道」が 62 組織であった。

図表 35 都道府県別の活動組織数

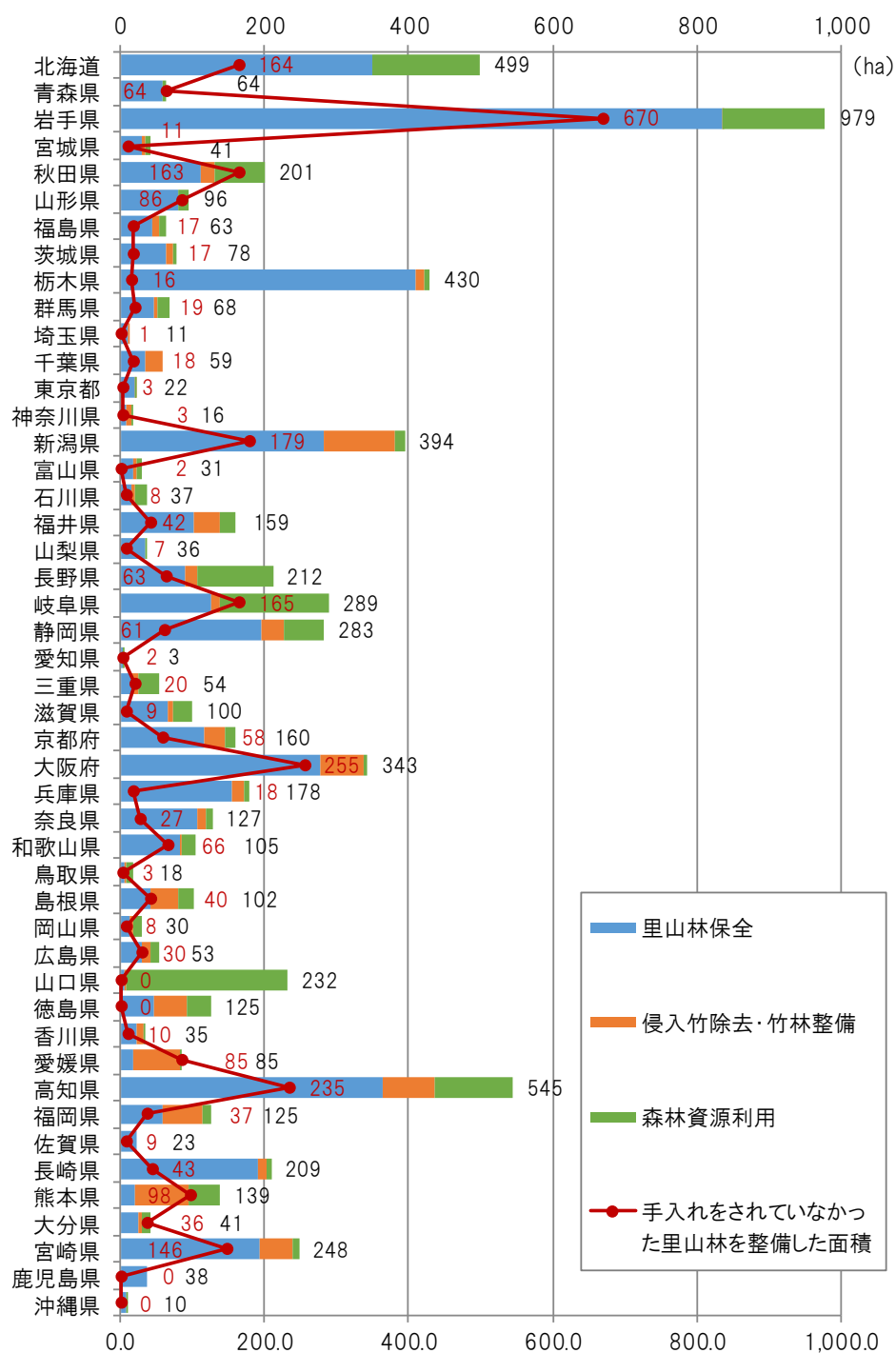


(2) 都道府県別の整備面積

都道府県別の総整備面積は、「岩手県」が 979ha と最も多く、次いで「高知県」が 545ha、「北海道」が 499ha であった。

長期にわたり手入れをされていなかった里山林を整備した面積では、「岩手県」が 670ha と最も多く、次いで「大阪府」が 255ha、「高知県」が 235ha であった。

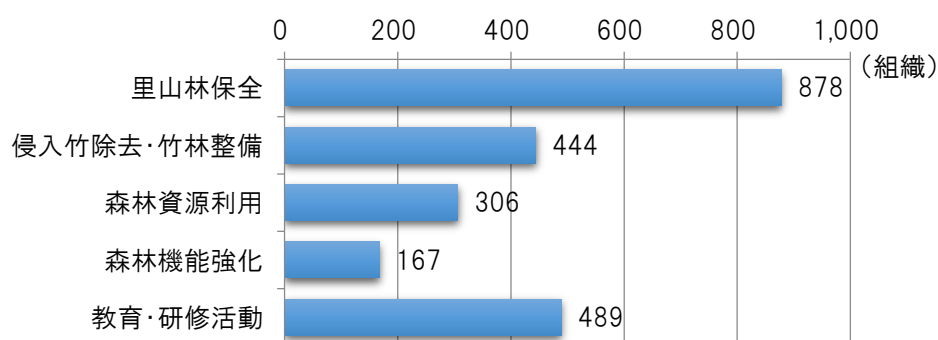
図表 36 都道府県別の整備面積



(3) 活動タイプ別の団体数

全国における活動タイプ別の団体数は、メインメニューである「地球環境保全タイプ（里山林保全）」が 878 組織と最も多く、次いでサイドメニューである「教育・研修活動タイプ」が 489 組織、メインメニューである「地球環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備）」が 444 組織であった。

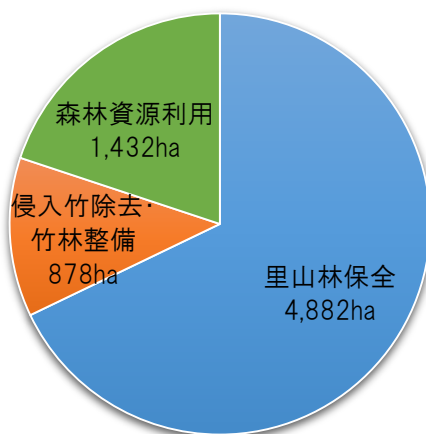
図表 37 活動タイプ別の団体数(複数回答)



(4) 活動タイプ別の整備面積

活動タイプ別の整備面積は、「地球環境保全タイプ（里山林保全）」が 4,882ha と最も多く、次いで「森林資源利用タイプ」が 1,432ha であった。

図表 38 活動タイプ別の整備面積



(5) 手入れをされていなかった里山林を整備した面積

長期にわたり手入れをされていなかった里山林を整備した面積は 3,011ha で、交付金による全整備面積の 4 割にあたった。

図表 39 手入れをされていなかった里山林を整備した面積

